



■ サブサハラ地域

エチオピア連邦民主共和国 Federal Democratic Republic of Ethiopia

概況

国土の4割を占める高度1500m以上の土地に、人口の8割が暮らす。紀元数世紀から国家をもち、その古代の時代にエチオピア正教（独特のキリスト教）が採用され、エチオピア文字が生み出され、それらは今も信仰、使用されている。アフリカの多くが植民地化された19世紀後半も独立を保持。1974年に帝政が終わり、長い内戦の末、1991年に新政権が発足。宗教や文字に加え、穀物を発酵調理する主食など、ほかのサブサハラ・アフリカには見られない独特な文化を醸成している。

基本情報

- 首都：アディスアベバ
- 人口：109,224,559人（2018年）
- 面積：1,097,000km²（日本の約3倍）
- 言語：アムハラ語、オロモ語、英語など
- 宗教：キリスト教、イスラム教ほか
- 通貨：ブル（1US\$=32.94ブル 2020年4月）
- 主要産業：農業（コーヒー、豆類、種子油、穀物、綿など）、皮革、花卉
- 一人当たり国民総所得（GNI）推移：US\$130（1998年）→US\$790（2018年）
- 貧困率（国際貧困ライン）推移：61.2%（1999年）→30.8%（2015年）
- 乳幼児死亡率推移：94.2%（1998年）→39.1%（2018年）
- 成人識字率推移：35.9%（2004年）→51.8%（2017年）
- 電化率：全国44.3%、都市部96.6%、地方31%（2017年）
- 進出日系企業数：12社（2018年）
- 在留邦人数：204人（2018年）
- 在日エチオピア連邦民主共和国人数：447人（2019年）



教育制度概要

学校制度：8（初等教育）～4（中等教育）制
義務教育期間は6～13歳（初等教育）。初等教育は第1サイクル（Grade 1-4）と第2サイクル（Grade 5-8）、中等教育は普通課程（Grade 9-10）と大学・職業準備過程（Grade 11-12）に分かれる。教授言語は各州によって異なるが、第10学年（Grade 10）以降は英語で授業が行われる。高等教育は、2～3年間のディプロマ、3～6年間の学士課程、その後、2年間の修士課程、3年間の博士課程となる。

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率：101%（2015年）
- 初等教育修了率：54.1%（2015年）
- 前期中等教育総就学率：34.9%（2015年）
- 前期中等教育修了率：29.5%（2015年）
- 後期中等教育総就学率：17.5%（2015年）
- 後期中等教育修了率：13.1%（2016年）
- 大学進学率：8.1%（2014年）
- International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数：3（2020年）
- 海外留学比率（Outbound mobility ratio）：0.8%（2014年）
- 日本への留学生数：85人（2018年）
- エチオピアの大学と協定を持つ本邦大学数：13
- 海外への留学生総数：7,036人（2017年）
- 留学先トップ5：①アメリカ ②インド ③トルコ ④サウジアラビア ⑤イタリア（2017年）

日本語教育の状況

2019年現在、メケレ大学・アディスアベバ大学・Lycée Guebre-Mariam・自主勉強会の4機関で日本語教育を実施。メケレ大学の日本語講座開講は2008年。アディスアベバ大学では、8クラス、年間約40週間120時間授業を実施、2018年からの学習者総数は220名。2018年にエチオピア日本語教師会（JLTAE）が設立。2019年にJLTAE主催「第1回アフリカ日本語教育会議」（於：アディスアベバ）を開催。2021年から日本語能力試験を実施予定。

日本留学フェアの情報

2020年11月アディスアベバで開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で中止。代替案として2020年9月から10月にかけてオンラインにて開催。参加者747名。

過去の日本留学フェア開催

2017年9月アディスアベバ大学で開催（写真参照）
日本からの参加大学数：7
フェア参加者：約300名



2017年フェア会場となったラス・マコンネン・ホール（2019年草の根文化無償により修復工事完了）

ケニア共和国

Republic of Kenya

概況

英国植民地政策に抵抗し、1963年に独立した、英連邦加盟国。標高1700mにある冷涼な気候の首都ナイロビは、アフリカ有数の大都市で、国際機関の本部が置かれ、外国企業がアフリカに進出する際の玄関口であり、中間層も多い。国土8割にあたる半乾燥地帯には、多くの国立公園や保護区を持つ。豊富な野生動物を鑑賞できるサファリによる観光業は主要産業である。

基本情報

- 首都：ナイロビ
- 人口：51,393,010人(2018年)
- 面積：583,000km²(日本の約1.5倍)
- 言語：スワヒリ語、英語
- 宗教：統宗教、キリスト教、イスラム教
- 通貨：ケニア・シリング(1US\$=106.7KES 2020年5月)
- 主要産業：(農) コーヒー、紅茶、園芸作物、サイザル麻、綿花、(工) 食品加工、ビール、タバコ、セメント、(鉱) ソーダ灰、ほたる石
- 一人当たり国民総所得(GNI) 推移:US\$430(1998年) → \$1,620(2018年)
- 貧困率(国際貧困ライン) 推移:19.6%(1997年) → 36.8%(2015年)
- 乳幼児死亡率推移:67.8%(1998年) → 30.6%(2018年)
- 成人識字率推移:82.2%(2000年) → 81.5%(2018年)
- 電化率:全国63.8%、都市部81.1%、地方57.6%(2017年)
- 進出日系企業数:54社(2018年)
- 在留邦人数:685人(2018年)
- 在日ケニア共和国人数:778人(2019年)



教育制度概要

学校制度:8(初等)~4(中等)~4(高等)教育制
初等教育は2003年より無償化され、2010年に義務教育化、中等教育は2008年より無償化(通学制中等学校を対象)された。初等教育修了時はKCPE、中等教育はKCSEという全校共通の修了認定試験が実施され、各試験の成績により進学が決まる。高等教育は、大学の他、教員養成カレッジ、ポリテクニク及び各種高等職業訓練カレッジで行われる。大学進学率が2016年に10%を超えるようになった背景には、2012年まで大学数が33校であったが、2018年には74校とほぼ倍増したことが挙げられる。

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率:103.2%(2016年)
- 初等教育修了率:99.7%(2016年)
- 前期中等教育総就学率:56.8%(2009年)
- 前期中等教育修了率:79.2%(2016年)
- 後期中等教育総就学率:-
- 後期中等教育修了率:42.3%(2014年)
- 大学進学率:11.5%(2017年)
- International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数:7(2020年)
- 海外留学比率(Outbound mobility ratio):2.7%
- 日本への留学生数:195人(2019年)
- ケニアの大学と協定を持つ本邦大学数:27
- 海外への留学生総数:14,983人(2017年)
- 留学先トップ5:①アメリカ ②オーストラリア ③イギリス ④南アフリカ ⑤カナダ(2017年)

日本語教育の状況

ケニアにおける日本語教育は、民間団体の日本アフリカ文化交流協会(Japan Africa Culture Interchange Institute:JACII)が1975年に日本語クラスを開設したことに始まる。国立大学初の単位認定コースは、2004年にケニヤッタ大学外国語学科に日本語クラスが開設された。2006年より国際交流基金日本語専門家が派遣されている。2001年ケニア日本語教師会(JALTAK)設立。2004年第1回日本語弁論大会が開催され、2019年3月に第12回目が開催された。2018年は43機関で日本語教育が実施され、教師111名、2500名を超える学習者がいる。

日本留学フェアの情報

- 2023年開催予定
- 過去の日本留学フェア開催
- 2016年10月ナイロビで開催
日本からの参加大学数:7
フェア参加者:約500名
- 2019年9月ナイロビにて開催(写真参照)
日本からの参加大学数:9
フェア参加者:約270名



ウガンダ共和国

Republic of Uganda

概況

1962年にイギリスから独立し、軍事クーデターなどを経て1986年に現政権が樹立後、経済発展が進む。1995年には伝統的な王国の儀礼的復権が承認される。南部にナイル川の源流となる世界第3位の大湖ビクトリア湖が広がる。平均海拔1200mの高地で、豊富な水量と温暖な気候により、農業を主要産業とした。首都に立地するマケレレ大学は、東アフリカ地域で活躍する官僚、政治家たちを輩出してきた名門校。

基本情報

- 首都：カンパラ
- 人口：42,723,139人(2018年)
- 面積：241,000km²(ほぼ本州大)
- 言語：英語、スワヒリ語、ガンダ語
- 宗教：キリスト教(60%)、伝統宗教(30%)、イスラム教(10%)
- 通貨：ウガンダ・シリング(1US\$=3,781.09UGX 2020年4月)
- 主要産業：農林水産業、製造・建設業、サービス業等
- 一人当たり国民総所得(GNI) 推移:US\$290(1998年) → US\$620(2018年)
- 貧困率(国際貧困ライン) 推移:51.5%(2006年) → 41.7%(2016年)
- 乳幼児死亡率推移:94.2%(1998年) → 33.8%(2018年)
- 成人識字率推移:68.1%(2002年) → 76.5%(2018年)
- 電化率:全国22.0%、都市部57.0%、地方11.4%(2017年)
- 進出日系企業数:22社(2017年)
- 在留邦人数:311人(2017年)
- 在日ウガンダ共和国人数:666人(2019年)



教育制度概要

学校制度:7(初等)~4(前期中等)~2(後期中等)~3(高等)教育制
義務教育としての定めはない。UPE(Universal Primary Education)政策(初等教育無償化政策)、USE(Universal Secondary Education)政策(中等教育無償化政策)が実施されている。初等・中等教育のカリキュラムおよび補助教材は国立カリキュラム開発センターが作成する。初等教育終了時には初等学校卒業認定試験(PLE)、前期中等教育終了時はウガンダ教育資格(UCE、通称「Oレベル」)試験、後期中等教育終了時にはウガンダ上級教育資格(UACE、通称「Aレベル」)試験がそれぞれ行われる。

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率:102.7%(2017年)
- 初等教育修了率:52.7%(2017年)
- 前期中等教育総就学率:24.6%(2007年)
- 前期中等教育修了率:26.4%(2017年)
- 後期中等教育総就学率:-
- 後期中等教育修了率:17.6%(2016年)
- 大学進学率:4.8%(2014年)
- International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数:4(2020年)
- 海外留学比率(Outbound mobility ratio):3.2%(2014年)
- 日本への留学生数:81人(2019年)
- ウガンダの大学と協定を持つ本邦大学数:11
- 海外への留学生総数:5,834人(2017年)
- 留学先トップ5:①アメリカ ②イギリス ③南アフリカ ④ケニア ⑤サウジアラビア(2017年)

日本語教育の状況

ウガンダでの日本語教育は、1999年ごろマケレレ大学の教授夫人(日本人)により、同大学のLanguage Instituteにおいて、学生や社会人対象の公開講座によって開始された。2018年は、教師2名により2機関で日本語教育が行われ、35名が学習した。東亜大学はウガンダ・マーターズ大学における日本語教育講座の開講に協力している。

日本留学フェアの情報

- 2022年開催予定
- 過去の日本留学フェア開催
- 2018年2月
マケレレ大学共催で開催(写真参照)
日本からの参加大学数:4
フェア参加者:約170名



ルワンダ共和国

Republic of Rwanda

概況

ベルギーから1962年に独立後、主に民族集団の対立に起因して紛争が繰り返されてきたが、2000年代に入り政情が落ち着き始める。「千の丘の国」といわれるほど起伏の多い地形が特徴的で、マウンテンゴリラなど多様な野生動物が生息し、政府はエコツーリズムに力を入れている。経済再建により、ビジネスのしやすさや透明性に関して域内で常に上位にランクインする。国会議員に占める女性の割合が世界一高い。

基本情報

- 首都：キガリ
- 人口：12,301,939人(2018年)
※人口密度はアフリカでもっとも高い。
- 面積：26,300km²
- 言語：ルワンダ語、英語、フランス語、スワヒリ語
- 宗教：キリスト教(カトリック、プロテスタント)、イスラム教
- 通貨：ルワンダ・フラン(1US\$=946.8RWF 2020年5月)
- 主要産業：農業(コーヒー、茶等)
- 一人当たり国民総所得(GNI)推移:US\$260(1998年)→US\$780(2018年)
- 貧困率(国際貧困ライン)推移:672.1%(2006年)→55.5%(2016年)
- 乳幼児死亡率推移:117.0%(1998年)→27.0%(2018年)
- 成人識字率推移:64.9%(2000年)→73.2%(2018年)
- 電化率:全国34.1%、都市部84.8%、地方23.6%(2017年)
- 進出日系企業数:20社(2018年)
- 在留邦人数:134人(2017年)
- 在日ルワンダ共和国人数:89人(2019年)



教育制度概要

学校制度:6(初等)~3(前期中等)~3(後期中等)~4(高等)教育制

義務教育期間は6歳~15歳。基礎教育期間は12年間である。2009年以降、教育で使用される言語は英語となり、初等教育から英語教育が義務化された。初等と前期中等教育の最終学期に全国統一試験が行われ、上位学年への進級(進学)者が選定される。後期中等最終学年で、毎年11月に国家試験が行われる。ICT立国を目指す政策によりデジタル教育「One-Laptop-Per-Child(OLPC)、子ども1人に1台のラップトップを」への投資と、マルチリンガル教育に力を入れている。

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率:133.0%(2018年)
- 初等教育修了率:86.5%(2018年)
- 前期中等教育総就学率:40.9%(2018年)
- 前期中等教育修了率:36.8%(2018年)
- 後期中等教育総就学率:30.6%(2018年)
- 後期中等教育修了率:17.5%(2015年)
- 大学進学率:6.7%(2018年)
- International Baccalaureate(IB)が取得できる学校数:1(2020年)
- 海外留学比率(Outbound mobility ratio):6.4%(2018年)
- 日本への留学生数:38人(2019年)
- ルワンダの大学と協定を持つ本邦大学数:6
- 海外への留学生総数:4,839人(2017年)
- 留学先トップ5:①アメリカ ②コンゴ ③フランス ④カナダ ⑤インド(2017年)

日本語教育の状況

JICA青年海外協力隊員が日本文化紹介として日本語を生徒に教えたことがある。

日本留学フェアの情報

2022年開催予定

過去の日本留学フェア開催

2018年2月首都キガリにて開催(写真参照)
日本からの参加大学数:7(現地参加:2、オンライン:5)
フェア参加者:約1,000名



日本留学フェアの会場のルワンダ大学には約1,000名の参加があった。

*ルワンダから日本への留学生の多くは工学部に在籍している。その背景には、ルワンダ政府のICT立国を目指す政策との関連がある。ルワンダ政府(ICT省)は、神戸市とICT分野の経済交流やパートナーシップの強化に取り組んでいる。神戸市は神戸情報大学院大学と連携し、JICAプログラムを通じて、ルワンダにおけるICT人材育成の支援をしており、神戸情報大学院大学においてICTを学ぶルワンダ人留学生が多い(2018年は17名、2019年は10名が在籍)。

タンザニア連合共和国

United Republic of Tanzania

概況

1964年、大陸部のタンガニーカとインド洋沖のザンジバル島が合邦しタンザニア連合共和国が成立後「アフリカ型社会主義」が追及されたが、1985年以降経済自由化をはじめ、社会主義的政策が緩和される。アフリカ最高峰キリマンジャロ山、アフリカ最大ビクトリア湖、アフリカ最大水深タンガニーカ湖と自然が豊かで、国土の25%は動物・自然保護のために保存されている。

基本情報

- 首都:ドドマ ※事実上の首都機能を有し、経済面でも中心はダルエスサラーム
- 人口:56,318,348人(2018年)
- 面積:945,000km²(日本の約2.5倍)
- 言語:スワヒリ語(国語)、英語(公用語)
- 宗教:イスラム教、キリスト教、伝統宗教
- 通貨:タンザニア・シリング(1US\$=2,313.7TZS 2020年5月)
- 主要産業:農林水産、鉱業・製造・建設等、サービス
- 一人当たり国民総所得(GNI)推移:US\$270(1998年)→\$1,020(2018年)
- 貧困率(国際貧困ライン)推移:84.6%(2000年)→49.1%(2017年)
- 乳幼児死亡率推移:87.3%(1998年)→37.6%(2018年)
- 成人識字率推移:69.4%(2002年)→77.9%(2015年)
- 電化率:全国32.8%、都市部65.3%、地方16.8%(2017年)
- 進出日系企業数:27社(2019年)
- 在留邦人数:295人(2018年)
- 在日タンザニア連合共和国人数:443人(2019年)



教育制度概要

学校制度:7(初等)~4(前期中等)~2(後期中等)~3(高等)教育制

義務教育期間は7歳~13歳で、無償化されている。初等教育から英語の授業がある。初等4年時に進級試験があり、7年時に全国統一試験がある。前期中等教育は、中学校(4年)、小学校教員養成学校(3年)、職業訓練校に分かれる。後期中等教育は高校(2年)、教育養成カレッジ、工業カレッジ(3年)等がある。後期中等教育修了時に試験があり、成績優秀者はナショナル・サービスという一種の兵役を1年間務めた後、大学その他に進む。自治権を持つ島嶼部のザンジバルには教育職業訓練省が設置され、学校体系が異なる。

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率:94.2%(2018年)
- 初等教育修了率:68.7%(2018年)
- 前期中等教育総就学率:29.4%(2018年)
- 前期中等教育修了率:29.6%(2018年)
- 後期中等教育総就学率:7.1%(2018年)
- 後期中等教育修了率:8.2%(2015年)
- 大学進学率:4.0%(2015年)
- International Baccalaureate(IB)が取得できる学校数:6(2020年)
- 海外留学比率(Outbound mobility ratio):2.8%(2015年)
- 日本への留学生数:77人(2019年)
- タンザニアの大学と協定を持つ本邦大学数:14
- 海外への留学生総数:7,046人(2017年)
- 留学先トップ5:①アメリカ ②インド ③イギリス ④マレーシア ⑤ケニア(2017年)

日本語教育の状況

日本語教育は2009年10月にドドマ国立大学人文学部で開設された日本語講座が始まりである。同年に選択科目としての日本語講座が開設され、翌2010年10月に日本語専攻プログラムが開設された。2013年に第1期生を輩出している。教師陣の不足により2016-17年度から日本語専攻は開設されず、選択必修科目の日本語講座のみ開講されている。JICA青年海外協力隊員が、レクチャー2時間+セミナー1時間の週3時間×12週間(1セメスター)で指導している。タンザニア国内の日本語学習者は約100名(2018年)。

日本留学フェアの情報

2021年または2022年開催予定

過去の日本留学フェア開催

2016年2月ダルエスサラームで開催(写真参照)
日本からの参加大学数:4
フェア参加者:約350名



日本留学フェアはダルエスサラーム大学で開催され、国内の大学生や教職員に加え、ダルエスサラーム市内の高校生らの参加もあった。

マダガスカル共和国

Republic of Madagascar

概況

アフリカ大陸から400キロ離れたインド洋に浮かぶ島国で、アフリカ大陸とは異なる独特の生態系や文化をもつ。公用語のマダガスカル語は、東アジアに起源をもつとされ、かつてオセアニアからオーストロネシア系の民族集団が移住して言語を作ったとされる仮説が有力。マダガスカルを日本語で案内する教科書が作成されるほど観光を中心に日本との交流が盛んで、日本語学習者はサブサハラ・アフリカ第二位である。

基本情報

- 首都：アンタナナリボ
- 人口：26,262,368人（2018年）
- 面積：587,295km²（日本の約1.6倍）
- 言語：マダガスカル語、フランス語（共に公用語）
- 宗教：キリスト教、伝統宗教、イスラム教
- 通貨：アリアリ（1US\$=3,778.55MGA 2020年4月）
- 主要産業：農林水産業、鉱山業、観光業
- 一人当たり国民総所得（GNI）推移：US\$250（1998年）→US\$510（2018年）
- 貧困率（国際貧困ライン）推移：64.2%（1999年）→77.6%（2012年）
- 乳幼児死亡率推移：75.4%（1998年）→38.2%（2018年）
- 成人識字率推移：70.7%（2000年）→74.8%（2018年）
- 電化率：全国25.9%、都市部69.7%、地方0.02%（2018年）
- 進出日系企業数：13社（2018年）
- 在留邦人数：147人（2018年）
- 在日マダガスカル共和国人数：125人（2019年）



教育制度概要

学校制度：5（初等）～4（前期中等）～3（後期中等）制。
義務教育期間：6～10歳。公立初等学校の授業はフランス語で行われるが、マダガスカル語が併用されることもある。初等教育の授業料は無料。
後期中等学校卒業時にバカロレアを受験し、結果に応じて大学・専門学校への入学許可が与えられる。インターナショナル・スクール（高校）は、フランス系が4～5校、英語で授業を実施している学校が2校。大学は、フランスの大学制度を取り入れている場合もあり、2年を最短期間とし、3年又は4年で学士、5年で修士、7年で博士を授与される。

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率：142.5%（2018年）
- 初等教育修了率：65.5%（2018年）
- 前期中等教育総就学率：36.5%（2018年）
- 前期中等教育修了率：37.0%（2018年）
- 後期中等教育総就学率：22.5%（2018年）
- 後期中等教育修了率：n/a
- 大学進学率：5.4%（2018年）
- International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数：1（2020年）
- 海外留学比率（Outbound mobility ratio）：3.2%（2018年）
- 日本への留学生数：45人（2018年）
- マダガスカルの大学と協定を持つ本邦大学数：4
- 海外への留学生総数：4,798人（2017年）
- 留学先トップ5：①フランス ②サウジアラビア ③モーリシャス ④モロッコ ⑤カナダ（2017年）

日本語教育の状況

1992年、アンタナナリボ大学に日本語コースが導入される。サブサハラ地域において、高等教育機関で日本語専攻を有するのはマダガスカルのみ。2018年の同大学日本語専攻者は150名。2019年現在、約20の日本語機関（中等教育：3公立校、高等教育：5校、ほか語学学校など）、教員数23名、1,500名を超える日本語学習者がいる。2011年にマダガスカル日本語教師会が設立され、2017年には東アフリカ日本語教育会議を主催。2013年から日本語能力試験を毎年実施。

日本留学フェアの情報

2020年9月に現地開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止。代替案として、同年9月オンラインにて開催。参加者760名。



2019年 アンタナナリボ大学日本語研究所（2015年 草の根文化無償により建設）の前で現地の日本語教育を担うマダガスカル人教師とJICA 青年海外協力隊員

モーリシャス共和国

Republic of Mauritius

概況

インド洋のマダガスカル島から約900km離れた無人島であったところを、オランダ、フランス、イギリスが順に植民地化。約400年の植民史を経て1968年に独立。民族構成が、インド系7割、クレオール（アフリカ系混血）2割に続き中国系3%、フランス系2%と、アジア系が卓越。国民1人当たりのGNIがアフリカ内の第2位（2018年）。

基本情報

- 首都：ポートルイス
- 人口：1,265,303人（2018年）
- 面積：2,040km²（ほぼ東京都大）
- 言語：英語（公用語）、仏語、クレオール語
- 宗教：ヒンズー教、キリスト教、イスラム教、仏教
- 通貨：モーリシャス・ルピー（1US\$=39.7MUR 2020年4月）
- 主要産業：輸出貿易地区（EPZ）における繊維工業、金融業、糖業、観光
- 一人当たり国民総所得（GNI）推移：US\$3,780（1998年）→\$12,050（2018年）
- 貧困率（国際貧困ライン）推移：0.4%*（2006年）→0.2%（2017年）
- 乳幼児死亡率推移：19.0%（1998年）→13.6%（2018年）
- 成人識字率推移：84.3%（2000年）→91.3%（2018年）
- 電化率：全国97.5%、都市部88.5%、地方100%（2019年）
- 進出日系企業数：3社（2019年）
- 在留邦人数：59人（2018年）
- 在日モーリシャス共和国人数：75人（2019年）



教育制度概要

学校制度：6（初等）～7（中等）～4（高等教育）制
英国の教育システムに基づく。義務教育期間は5歳～16歳（Grade 1-9に該当）。英語、フランス語教育はすべての学校で義務づけられる。

初等教育：初等教育証明書（CPE）取得で修了。
中等教育：3年目に国の検定試験（Form III）、5年目にケンブリッジ検定試験（SC/O レベル）を受け、合格すると、さらに2年間教育を受け、大学進学のための検定試験（HSC/A レベル）を受ける。

※初等学校から大学まで公立であれば学費無料

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率：101.1%（2018年）
- 初等教育修了率：100.8%（2018年）
- 前期中等教育総就学率：95.1%（2018年）
- 前期中等教育修了率：86.8%（2018年）
- 後期中等教育総就学率：82.4%（2018年）
- 後期中等教育修了率：n/a
- 大学進学率：40.6%（2017年）
- International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数：5（2020年）
- 海外留学比率（Outbound mobility ratio）：22%（2017年）
- 日本への留学生数：6人（2018年）
- 海外への留学生総数：8,663人（2017年）
- 留学先トップ5：①オーストラリア ②フランス ③イギリス ④マレーシア ⑤セネガル（2017年）

日本語教育の状況

組織だった日本語教育はされていない。一方、日本文化を通して日本語に興味を持った人がオンラインで独学している。2019年末に、日本の大学で英語教師として20年以上の指導経験のあるモーリシャス人が日本語会話教室を開始したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年3月以降は活動休止の状況である。

日本留学フェアの情報

2020年9月に首都ポートルイスにて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止。代替案として、2020年8月下旬オンラインにて開催した。参加者87名。
また、同オンラインフェア後に、在モーリシャス日本大使館主催の日本留学フォローアップセミナーが開催され、25名の参加があった。
* 2020年2月に在モーリシャス日本大使館が現地の大学（African Leadership University:ALU）と協力し、日本留学経験者が体験談を語るイベントを実施。



2019年9月モーリシャス大学で開催されたイベント「教えて、日本！」（在モーリシャス日本国大使館提供）

南アフリカ共和国

Republic of South Africa

概況

鉱物資源の世界的な産地で、ナイジェリアと双璧をなすアフリカ経済大国であり、アフリカ唯一のG20参加国。世界的な宇宙コンソーシアムにも参画し、アフリカ大陸の科学技術を牽引。サブサハラ・アフリカ大陸における大学の上位5校は南アフリカに所在する。かつては人種隔離政策（アパルトヘイト）で知られていたが、近年はアフリカ大陸における紛争解決や平和の定着に取り組んでいる。

基本情報

- 首都：プレトリア
- 人口：57,779,622人（2018年）
- 面積：1,220,000km²（日本の3.2倍）
- 言語：英語、ズールー語、アフリカーンス語など11言語が公用語
- 宗教：キリスト教約80%、ヒンズー教、イスラム教など
- 通貨：ランド（1US\$=16.69ランド 2020年3月）
- 主要産業：畜業、メイズ、金、プラチナ、食品、製鉄など
- 一人当たり国民総所得（GNI）推移：US\$3,230（1998年）→\$5,750（2018年）
- 貧困率（国際貧困ライン）推移：36.6%（1996年）→18.9%（2014年）
- 乳幼児死亡率推移：47.8%（1998年）→28.5%（2018年）
- 成人識字率推移：82.4%（1996年）→87%（2017年）
- 電化率：全国84.4%、都市部93.5%、地方66.9%（2017年）
- 進出日系企業数：282社（2017年）
- 在留邦人数：282人（2017年）
- 在日南アフリカ共和国人数：988人（2019年）



教育制度概要

学校制度：6（初等）～3（前期中等）～3（後期中等）～4（高等教育）

義務教育は初等から前期中等教育までの計9年間で、各年度は4学期制である。初等4年生（Grade 4）から全授業が英語で実施される。貧困地域の保護者は授業料の支払いを免除される仕組みとなっている。

後期中等教育の最終学年（日本の高校3年生に相当）にマトリック（Matric）と呼ばれる全国统一修了試験が行われる。マトリックの結果により後期中等教育課程修了の可否が決まると同時に、定められた科目で一定以上の成績を修めれば大学入学の資格を得ることになる。

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率：100.9%（2016年）
- 初等教育修了率：87.3%（2016年）
- 前期中等教育総就学率：104.7%（2017年）
- 前期中等教育修了率：80.8%（2016年）
- 後期中等教育総就学率：106.1%（2017年）
- 後期中等教育修了率：48.5%（2016年）
- 大学進学率：22.4%（2017年）
- International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数：3（2020年）
- 海外留学比率（Outbound mobility ratio）：0.7%（2017年）
- 日本への留学生数：66人（2019年）
- 南アフリカの大学と協定を持つ本邦大学数：29
- 海外への留学生総数：8,068人（2017年）
- 留学先トップ5：①アメリカ ②イギリス ③オーストラリア ④ドイツ ⑤カナダ（2017年）

日本語教育の状況

2013年にプレトリア大学日本研究センター（Centre for Japanese Studies：CJS）にて学生及び社会人を対象とした日本語講座が開講。日本人の日本語講師のもと、年2回基礎コースと応用コースがそれぞれ週2時間、15週で30時間実施。2019年度は約60名が学習している。

南アフリカでの日本語学習希望者は多く、現在国際交流基金の協力を得てオンラインコースが検討されている。2014年から、日本語能力試験（JLPT）が実施されている。

日本留学フェアの情報

2020年9月に現地開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。代替案として、同年9月にオンラインにて開催し、参加者は635名。

過去の日本留学フェア開催

- 2018年9月ケープタウンにて現地4大学共催
日本からの参加大学数：9
フェア参加者：約140名
- 2019年5月プレトリアにて開催（写真参照）
日本からの参加大学数：12
フェア参加者：297名



ザンビア共和国

Republic of Zambia

概況

元英国領北ローデシアであり、東京オリンピック閉会式当日の1964年10月24日に独立宣言された。独立後、戦争や内戦はなく、世界平和指数ランキングにおいて、アフリカで最も平和な国の一つとして評価されている。8か国に隣接する内陸国。北部は「カッパーベルト」と呼ばれる銅、コバルトや亜鉛などの世界的産地。世界三大瀑布のひとつビクトリアの滝がある。

基本情報

- 首都：ルサカ
- 人口：17,351,822人（2018年）
- 面積：752,610km²（日本の2倍）
- 言語：英語（公用語）、ベンバ語、ニャンジャ語、トンガ語
- 宗教：キリスト教、イスラム教、ヒンドゥー教、伝統宗教
- 通貨：ザンビア・クワチャ（1US\$=18.76ZMW 2020年8月）
- 主要産業：鉱業（銅、コバルト）、農業（トウモロコシ、タバコ、綿花、大豆）、観光
- 一人当たり国民総所得（GNI）推移：US\$360（1998年）→\$1,430（2018年）
- 貧困率（国際貧困ライン）推移：64.3%（2004年）→57.5%（2015年）
- 乳幼児死亡率推移：101.1%（1998年）→40.4%（2018年）
- 成人識字率推移：68.0%（1999年）→86.7%（2018年）
- 電化率：全国40.3%、都市部75.2%、地方14.0%（2017年）
- 進出日系企業数：10社（2019年）
- 在留邦人数：252人（2018年）
- 在日ザンビア共和国人数：151人（2019年）



教育制度概要

学校制度：7（初等）～5（中等）～4（高等）教育制。初中等の12年間をGrade 1-12（G1-12）。

初等教育7年間は、義務及び無償化教育の対象。G5時に現地語から英語での授業に切り替わる。G7、G9、G12の修了時に全校共通の修了認定試験が実施され、試験結果は進学・進級を左右する。授業は試験に必要な数学、英語、科学、社会等に重点が置かれている。中等教育では、科学は物理・化学・生物に分かれ、簿記、農業なども教科に加わる。近年、大学入学希望者が急増しており、対策として私立大学数が急増しているものの、施設等のインフラ整備が不十分であり、かつ教員の確保も課題となっている。

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率：98.7%（2017年）
- 初等教育修了率：80.0%（2013年）
- 前期中等教育総就学率：-
- 前期中等教育修了率：54.8%（2013年）
- 後期中等教育総就学率：-
- 後期中等教育修了率：28.5%（2013年）
- 大学進学率：4.1%（2012年）
- International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数：2（2020年）
- 海外留学比率（Outbound mobility ratio）：8.7%（2012年）
- 日本への留学生数：64人（2019年）
- ザンビアの大学と協定を持つ本邦大学数：12
- 海外への留学生総数：5,321人（2017年）
- 留学先トップ5：①南アフリカ ②インド ③アメリカ ④イギリス ⑤ナミビア（2017年）

日本語教育の状況

2013年に北海道大学アフリカルサカオフィスの協力を受けて、ザンビア大学内に日本語講座が開講された。日本の大学院に留学経験のある人文科学部の講師が中心となり日本語教育を行っている。また国際交流基金やJICA青年海外協力隊から日本語教師が派遣され、授業内容の充実やレベルの向上を図っている。

日本語学習の年間受講者数は、ザンビア大学の正規課程（人文科学部の単位取得用コース）の学部生と一般公開用のクラス受講生を合わせて、2017年に100名以上となり、2018年と2019年はそれぞれ年間150名以上が日本語を学ぶ状況となっている。日本語能力試験に関しては未だ実施されていない。

日本留学フェアの情報

2023年開催予定

過去の日本留学フェア開催

- 2015年3月ルサカ（ザンビア大学）で開催（写真参照）
- 日本からの参加大学・機関数：1
- フェア参加者：約230名



ジンバブエ共和国

Republic of Zimbabwe

概況

国名はシヨナ語で「石の家」を意味し、この地に栄えたモノモタバ王国の巨大遺跡に由来する。雄大な自然と観光資源、豊富な鉱物資源に恵まれている。かつては「アフリカの穀物倉庫」と呼ばれる農業国だったが、強引な土地改革による農業システムの崩壊など悪条件が重なり、ハイパーインフレーションによる極度の混乱に陥った過去もある。

基本情報

- 首都：ハラレ
- 人口：14,439,018人(2018年)
- 面積：386,000km²(日本よりやや大きい)
- 言語：英語、シヨナ語、ンデベレ語
- 宗教：キリスト教、伝統宗教
- 通貨：ジンバブエ・ドル(1US\$=361.9ZWD 2020年6月)
- 主要産業：(農) たばこ、綿花、園芸、(鉱) プラチナ、クロム、ニッケル、金、ダイヤモンド(観光) ビクトリアの滝や遺跡等世界遺産5か所
- 一人当たり国民総所得(GNI) 推移:US\$620(1998年) → \$1,790(2018年)
- 貧困率(国際貧困ライン) 推移:21.4%(2011年) → 33.9%(2017年)
- 乳幼児死亡率推移:59.9%(1998年) → 33.9%(2018年)
- 成人識字率推移:83.6%(2011年) → 88.7%(2014年)
- 電化率:全国40.4%、都市部85.6%、地方18.9%(2017年)
- 進出日系企業数:3社(2017年)
- 在留邦人数:98人(2018年)
- 在日ジンバブエ共和国人数:198人(2019年)



教育制度概要

学校制度:7(初等)~4(前期中等)~2(後期中等)~3(高等)教育制

義務教育制度はないが、「2004年教育法」で6~13歳の7年の就学が目標とされている。

初等教育は6歳入学で7年間、初等学校で行われ、英語、国語、外国語(中国語、フランス語、ポルトガル語)のほか伝統学、数学、科学を学ぶ。実技科目として、農業、芸術、体育もある。修了者には第7学年修了証が付与される。

前期中等教育の修了者にはGCE・Oレベル資格が付与される。後期中等教育の修了者にはGCE・Aレベル資格が付与される。

数字で見る教育の状況

初等教育総就学率:101%(2015年)

初等教育修了率:54.1%(2015年)

前期中等教育総就学率:34.9%(2015年)

前期中等教育修了率:29.5%(2015年)

後期中等教育総就学率:17.5%(2015年)

後期中等教育修了率:13.1%(2016年)

大学進学率:8.1%(2014年)

International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数:3(2020年)

海外留学比率(Outbound mobility ratio):0.8%(2014年)

日本への留学生数:85人(2018年)

エチオピアの大学と協定を持つ本邦大学数:13

海外への留学生総数:7,036人(2017年)

留学先トップ5:①アメリカ ②インド ③トルコ ④サウジアラビア ⑤イタリア(2017年)

日本語教育の状況

クーラ研究所(Khula Institute)が、日本語と日本文化を理解するアフリカ人材の育成を目指し、2018年よりジンバブエ南西部にある都市・ブラワヨで日本語教育を実施している。Beginners for Japanese(はじめての日本語)は、2時間の授業が週2回が行われ、1年間で初心者レベルの日本語会話、読み、書きを習得し、JLPT N5レベルまたはCambridge International ExaminationsのJapanese O Level取得を目指す内容である。

ジンバブエ国内の日本語学習者数は15名。日本人教師が1名配置されている(2018年)

日本留学フェアの情報

2022年開催予定

過去の日本留学フェア開催

*ジンバブエはサブサハラ・アフリカ諸国の中でナイジェリア、カメルーンに次いで海外への留学生を輩出する国である。学生100人当たりの海外留学比率が高く、2011年は31.3%に達している。他方、学生の留学先の半数以上が、南アフリカやナミビア等へのサブサハラ域内の留学であり、それ以外は、米国、オーストラリア、英国への留学先が多い。

ジンバブエから日本への留学生数は、年々増加傾向にあり、他のサブサハラ・アフリカ諸国に比べて、学部への留学生が多いのが特徴である。東京外語大学は南部アフリカ有数の総合大学であるジンバブエ大学(写真参照)と学術交流協定を締結している。



モザンビーク共和国

Republic of Mozambique

概況

国名は16世紀バスコ・ダ・ガマが寄港した小島の港名「モザンブコ」(先住民の言葉で「船の集まる所、停泊地」の意味)に由来する。インド洋に面し、美しい海岸線が魅力。生活様式はアフリカ、アラブ、ポルトガルの影響を受けた文化の融合が特徴。近年原料炭や天然ガスなど豊富な鉱物資源が確認され、農業の開発ポテンシャルも期待されている。

基本情報

- 首都：マプト
- 人口：29,495,962人(2018年)
- 面積：799,000km²(日本の2倍)
- 言語：ポルトガル語
- 宗教：キリスト教約40%、イスラム教約20%、伝統宗教
- 通貨：メティカル(1US\$=69.69MZN 2020年6月)
- 主要産業：(農林)とうもろこし、砂糖、カシューナッツ、綿花、たばこ、砂糖、木材、(漁)エビ、(工鉱)アルミニウム、石炭、天然ガス
- 一人当たり国民総所得(GNI) 推移:US\$310(1998年) → \$460(2018年)
- 貧困率(国際貧困ライン) 推移:74.7%(2003年) → 62.9%(2014年)
- 乳幼児死亡率推移:125.9%(1998年) → 54.0%(2018年)
- 成人識字率推移:38.7%(1997年) → 60.7%(2017年)
- 電化率:全国27.4%、都市部73.4%、地方2.2%(2017年)
- 進出日系企業数:29社(2017年)
- 在留邦人数:195人(2018年)
- 在日モザンビーク共和国人数:133人(2019年)



教育制度概要

学校制度:7(初等)~5(中等)~4(高等)教育制

義務教育期間は初等教育の7年。初等教育は、前期5年(EP1)と後期2年(EP2)に分かれ、公式入学規定年齢は6歳。前期および後期課程修了時には全国試験が課される。中等教育は中等学校と職業技術学校にて行われる。中等学校は前期3年(ESG1)、後期2年(ESG2)に分かれ、各課程の終了時には試験が実施され、それぞれ修了証が付与される。

職業技術学校は基礎と中級課程が置かれ、前者の修了者には基礎職業技術教育修了証(ETP基礎修了証)、後者には中級職業技術教育修了証(ETP中級修了証)が付与される。

数字で見る教育の状況

初等教育総就学率:112.6%(2018年)

初等教育修了率:52.0%(2018年)

前期中等教育総就学率:35.4%(2017年)

前期中等教育修了率:22.8%(2017年)

後期中等教育総就学率:31.2%(2017年)

後期中等教育修了率:-

大学進学率:7.3%(2018年)

International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数:4(2020年)

海外留学比率(Outbound mobility ratio):1.5%(2018年)

日本への留学生数:69人(2018年)

モザンビークの大学と協定を持つ本邦大学数:6

海外への留学生総数:2,967人(2017年)

留学先トップ5:①ポルトガル ②南アフリカ ③ブラジル ④インド ⑤サウジアラビア(2017年)

日本語教育の状況

2016年在住ボランティア(IT講師)が日本語クラブを作り、日本語指導・絵本の翻訳などの活動を行った。

2018年、JICAシニアボランティアがモザンビーク聖トマス大学(Universidade São Tomás de Moçambique)に派遣され、日本語コースを開講。大学内部生向けに1コマ90分×週1回、5クラス実施されている。2021年度から選択外国語科目に加わる予定である。

外部生向けには、平日および土曜日のコースがある。学習者は初中級レベルで、計109名いる。漫画やアニメ等の日本のポップカルチャーが浸透しつつあり、日本語への関心が高まっている。

日本留学フェアの情報

2021年または2022年開催予定

*2016年~2018年の3年間は毎年約80名の日本への留学生がいた。モザンビーク国内の大学と協定を持つ愛媛大学や秋田大学等において、多くのモザンビークの留学生を受け入れている。特に、愛媛大学はモザンビーク北部のルリオ大学キャンパス内にサテライトオフィスを設置し、専任教員を長期に派遣し、学術交流を活発に展開している(写真参照)。



ナイジェリア連邦共和国

Federal Republic of Nigeria

概況

ナイジェリアは国を流れるニジェール川を英語読みしたもので「大きな川の国」という意味。世界有数の産油国。アフリカ屈指の経済大国で、アフリカ経済の4分の1を占める規模を持つ。映画産業が盛んで、年間制作本数はインドに次ぐ世界第2位であり、ナイジェリア映画はアメリカのハリウッドにちなんで「ノリウッド(Nollywood)」として国際的に定着しつつある。

基本情報

- 首都：アブジャ
- 人口：195,874,740人(2018年)
- 面積：923,773km²(日本の約2.5倍)
- 言語：英語(公用語)、各民族語(ハウサ語、ヨルバ語、イボ語等)
- 宗教：イスラム教、キリスト教、伝統宗教
- 通貨：ナイラ(1US\$=385.2NGN 2020年4月)
- 主要産業：農業、原油、天然ガス通信等
- 一人当たり国民総所得(GNI)推移:US\$440(1998年)→\$1,960(2018年)
- 貧困率(国際貧困ライン)推移:63.1%(2004年)→53.5%(2009年)
- 乳幼児死亡率推移:116.5%(1998年)→75.7%(2018年)
- 成人識字率推移:54.8%(2003年)→62.0%(2018年)
- 電化率:全国54.4%、都市部86.8%、地方22.6%(2017年)
- 進出日系企業数:42社(2018年)
- 在留邦人数:127人(2018年)
- 在日ナイジェリア連邦共和国人数:3,121人(2019年)



教育制度概要

学校制度:6(初等)～3(前期中等)～3(後期中等)～4(高等教育)

6歳～15歳の9年間は基礎教育と位置づけ、無償義務教育とされる。前期中等学校3年時に選定試験が行われる。後期中等教育は、普通教育を行う後期中等学校、技術教育を行う技術カレッジで行われる。後期中等学校では、修了時に全国统一修了試験があり、合格者には後期中等教育修了証(SSCE)が授与される。高等教育は、大学、ポリテクニク、教員養成カレッジなどで行われる。大学数は、国立(連邦)が40校、州立も同様に約40校、私立が50校以上ある。アフリカ諸国の中で最も多くの高等教育機関がある。

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率:84.7%(2016年)
- 初等教育修了率:73.8%(2010年)
- 前期中等教育総就学率:42.0%(2016年)
- 前期中等教育修了率:47.1%(2010年)
- 後期中等教育総就学率:38.6%(2016年)
- 後期中等教育修了率:59.3%(2016年)
- 大学進学率:10.2%(2011年)
- International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数:5(2020年)
- 海外留学比率(Outbound mobility ratio):3.8%(2011年)
- 日本への留学生数:151人(2019年)
- ナイジェリアの大学と協定を持つ本邦大学数:14
- 海外への留学生総数:85,251人(2017年)
- 留学先トップ5:①イギリス ②アメリカ ③マレーシア ④カナダ ⑤ガーナ(2017年)

日本語教育の状況

国費留学生OBが中心となり、アブジャ大学日本文化研究会が2015年に結成されて日本語教育が開始されている。2017年1月、NGO「アフリカ女性・子供を守る友の会(Supporting Women and Children in Africa:SWACIA)」の協力のもと、首都アブジャ郊外の私立ファウンテン小学校(本校及び分校)にて、週2回、小学校3年生から6年生を対象とした日本語教育が開始された。SWACIAは現在、オンラインで日本語の教授法、日本語教育を実施している。

日本留学フェアの情報

2022年開催予定



2017年9月ナイジェリア南部のエド州ベニンシティで開催されたシンポジウムで「日本留学海外拠点連携推進事業」の活動をナイジェリアの大学関係者に紹介。

*これまでサブサハラ・アフリカからの日本への留学生数は長らくケニアがトップを保ってきたが、日本語学校への留学生を含めた場合は、2019年はナイジェリアがケニアを抜いている。ナイジェリアの特徴として、国費(MEXT)やJICA奨学金以外の留学生が増加しており、また(1年以内)短期留学生や日本語学校への留学生も多い。

ガーナ共和国

Republic of Ghana

概況

1957年、サブサハラ・アフリカにおいてヨーロッパの植民地支配から最初に独立した国家。初代大統領ンクルマは、アフリカ統一運動を推進したことで有名。ダイヤモンドや金の産出国。チョコレートの主原料であるカカオ豆の生産量は世界第2位。2007年に海底大油田が発見される。その後石油や天然ガスの商業生産が開始され、産油国の仲間入りをする。

基本情報

- 首都：アクラ
- 人口：29,767,108人(2018年)
- 面積：238,537km²(日本の約3分の2)
- 言語：英語(公用語)、各民族語
- 宗教：キリスト教70%、イスラム教17%、その他伝統的宗教
- 通貨：ガーナセディ(1US\$=5.72GHS 2019年12月)
- 一人当たり国民総所得(GNI)推移:US\$390(1998年)→\$2,130(2018年)
- 貧困率(国際貧困ライン)推移:39.1%(1998年)→13.3%(2016年)
- 乳幼児死亡率推移:68.9%(1998年)→34.9%(2018年)
- 成人識字率推移:57.9%(2000年)→79%(2018年)
- 電化率:全国79%、都市部90%、地方65%(2017年)
- 進出日系企業数:48社(2018年)
- 在留邦人数:351人(2018年)
- 在日ガーナ人数:2,369人(2019年)



教育制度概要

学校制度:6(初等)～3(前期中等)～3(後期中等)～4(高等教育)

初等教育および前期中等教育は義務教育(無償)。初等教育(主に高学年)から英語で授業が行われる。後期中等教育への進学は前期中等教育終了時に実施される基礎教育修了資格試験、大学を含む高等教育への進学は後期中等教育修了資格試験(West African Senior School Certificate Examination:WASSCE)の成績によって進学の可否および進学先が決定される。WASSCEは、英語圏西アフリカ地域において標準化された統一試験である。

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率:103.6%(2018年)
- 初等教育修了率:93.8%(2018年)
- 前期中等教育総就学率:85.4%(2018年)
- 前期中等教育修了率:78%(2018年)
- 後期中等教育総就学率:56.4%(2018年)
- 後期中等教育修了率:44.9%(2015年)
- 大学進学率:15.7%(2018年)
- International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数:6(2020年)
- 海外留学比率(Outbound mobility ratio):3.6%(2018年)
- 日本への留学生数:141人(2018年)
- ガーナの大学と協定を持つ本邦大学数:17
- 海外への留学生総数:14,622人(2017年)
- 留学先トップ5:①アメリカ ②イギリス ③ウクライナ ④セネガル ⑤カナダ(2017年)

日本語教育の状況

ガーナ日本語教師会(Ghana Association of Japanese Language Teachers:GAJALT)が2018年に発足。ガーナ大学附属レゴン国際関係学センター(LECIAD)やアクラ市内の学校等の計5カ所で日本語クラスが実施されている。3名のガーナ人日本語教師(日本留学経験者)がいる。2017年度の日本語学習を目的としたガーナ人の日本への留学生数は10名。

日本留学フェアの情報

2020年5月にアクラ(ガーナ大学)にて開催予定していたが、延期・日程未定。

過去の日本留学フェア開催

2019年11月に在ガーナ日本国大使館共催で開催(写真参照)。
日本からの参加大学数:6
フェア参加者:242名
(会場の規模都合により参加者事前登録制)
2017年5月にガーナ大学共催で開催
日本からの参加大学数:7
フェア参加者:450名(自由参加)



コートジボワール共和国

Republic of Cote d'Ivoire

概況

西アフリカに位置する共和制国家。かつては「象牙海岸共和国」と呼ばれていた。1960年の独立後、初代大統領の下30年以上にわたる安定した政権運営と年平均8%の経済成長を達成し、その発展は「象牙の奇跡」と形容された。クーデターのない高い政治的安定性から、西アフリカ地域での指導的役割を担ったが、2003年～2011年まで内戦があった。

基本情報

- 首都：ヤムスコロ（実質的首都機能は旧首都アビジャン）
- 人口：25,069,229人（2018年）
- 面積：322,436km²（日本の0.9倍）
- 言語：フランス語（公用語）、各民族語
- 宗教：キリスト教39.1%、イスラム教33.7%、伝統的宗教4.4%、無宗教22.2%、その他の宗教0.6%
- 通貨：CFAフラン（1US\$=603.44CFAフラン 2020年4月）
- 主要産業：農業（コーヒー、ココア等）、石油・天然ガス
- 一人当たり国民総所得（GNI）推移：US\$760（1998年）→\$1,600（2018年）
- 貧困率（国際貧困ライン）推移：23.3%（2002年）→28.2%（2015年）
- 乳幼児死亡率推移：100.7%（1998年）→59.4%（2018年）
- 成人識字率推移：36.4%（1998年）→47.2%（2018年）
- 電化率：全国65.6%、都市部94.3%、地方36.6%（2017年）
- 進出日系企業数：12社（2017年）
- 在留邦人数：156人（2018年）
- 在日コートジボワール共和国人数：157人（2019年）



教育制度概要

学校制度：6（初等）～4（前期中等）～3（後期中等）～3（高等）教育制

義務教育は、6歳～16歳の10年間。小、中とも成績優秀者を1年飛び越えて進級することが可能。また成績が悪い者は進級できずに留年し、同じ学年で学習となる。

小学校修了時には、初等教育修了証（CEPE）が、中学校（コレージュ）修了時には前期中等教育修了証（BEPC）が授与される。高等学校（リセ）修了時には、中等教育修了資格及び高等教育入学資格であるバカロレアを取得する。高等教育機関への入学に際しては、バカロレアの取得が必要である。

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率：99.8%（2018年）
- 初等教育修了率：71.6%（2017年）
- 前期中等教育総就学率：51.0%（2018年）
- 前期中等教育修了率：49.4%（2018年）
- 後期中等教育総就学率：32.5%（2018年）
- 後期中等教育修了率：15.7%（2016年）
- 大学進学率：9.3%（2017年）
- International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数：3（2020年）
- 海外留学比率（Outbound mobility ratio）：6.3%（2017年）
- 日本への留学生数：28人（2019年）
- コートジボワールの大学と協定を持つ本邦大学数：2
- 海外への留学生総数：13,674人（2017年）
- 留学先トップ5：①フランス ②アメリカ ③セネガル ④モロッコ ⑤カナダ（2017年）

日本語教育の状況

1994年から日本語教育が開始される。2002年から一旦中断したが、2016年から再開された。2019年はアビジャン、ヤムスコロ、ブアケの計7機関で日本語授業が行われ、学習者数は2,500人を超える。教師数は15名である。公立アラサン・ウワタラ・ブアケ大学などにおいて、外国語の選択科目として日本語授業が行われている。

2016年から日本語能力試験が実施されている。2019年はN2:2名、N3:5名、N4:8名、N5:16名と計31名が試験に臨んだ。

2018年に The Association of Japanese Teachers in Côte d'Ivoire (AJTCI) が設立された。

日本留学フェアの情報

2020年5月14日にアビジャンにて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で延期。2021年または2022年開催予定

過去の日本留学フェア開催

無し。

* 2020年5月～7月にかけて、現地のコートジボワール人日本語教師会の協力を得て、国営テレビとラジオ局で日本留学の広報（写真参照）、および日本留学希望者600名にメールベースで計7回の情報発信を行った。



セネガル共和国

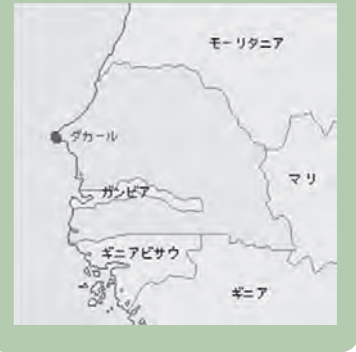
Republic of Senegal

概況

アフリカ大陸の最西端に位置し、サヘル地域に属する。国名はウォロフ語で「我々のカヌー」を意味する「Sunuu Gaal」に由来する。漁業が盛んで、タコや魚は日本にも輸入されている。主要食物は米。「おもてなし」という精神が根付いている。アフリカ随一の治安の良さを誇る。

基本情報

- 首都：ダカール
- 人口：15,854,360人（2018年）
- 面積：197,161km²（日本の約半分）
- 言語：フランス語（公用語）、ウォロフ語など各民族語
- 宗教：イスラム教、キリスト教、伝統的宗教
- 通貨：CFAフラン（1US\$=608.5XAF 2020年5月）
- 主要産業：農業（落花生、粟、綿花）、漁業（まぐろ、かつお、えび）
- 一人当たり国民総所得（GNI）推移：US\$680（1998年）→\$1,410（2018年）
- 貧困率（国際貧困ライン）推移：33.5%（2005年）→38.0%（2011年）
- 乳幼児死亡率推移：71.3%（1998年）→31.8%（2018年）
- 成人識字率推移：39.3%（2002年）→51.9%（2017年）
- 電化率：全国61.7%、都市部91.7%、地方35.4%（2017年）
- 進出日系企業数：17社（2018年）
- 在留邦人数：17人（2018年）
- 在日エチオピア連邦民主共和国人数：742人（2019年）



教育制度概要

学校制度：6（初等）～4（前期中等）～3（後期中等）～4（高等）教育制

義務教育期間は6～16歳の10年間。義務教育課程の授業料は無料。

初等教育（小学校、エコールプリメール）および前期中等教育（中学校、コレージュ）終了時には国が試験を行う。合格者には初等教育修了証（CFEE）または前期中等教育修了証（BFEM）が授与される。後期中等教育は、高校（リセ）で行われ、国が行う修了時試験合格者にはバカロレアが授与される。早期教育を受けた子どもが飛び級をするケースも多く、教育年数は一定しない。

数字で見る教育の状況

- 初等教育総就学率：81.0%（2018年）
- 初等教育修了率：57.1%（2018年）
- 前期中等教育総就学率：43.7%（2018年）
- 前期中等教育修了率：37.4%（2017年）
- 後期中等教育総就学率：35.4%（2018年）
- 後期中等教育修了率：12.0%（2017年）
- 大学進学率：12.8%（2018年）
- International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数：4（2020年）
- 海外留学比率（Outbound mobility ratio）：7.5%（2018年）
- 日本への留学生数：109人（2019年）
- セネガルの大学と協定を持つ本邦大学数：2
- 海外への留学生総数：12,815人（2017年）
- 留学先トップ5：①フランス ②モロッコ ③カナダ ④アメリカ ⑤サウジアラビア（2017年）

日本語教育の状況

2018年は、1教育機関で教師1名の指導のもと、約130名が日本語を学習した。近年はインターネットやテレビ等の普及により、日本のアニメやJ-POP等の視聴も可能となった。日本のポップカルチャーに強い関心を示す若年有識者層が急増している。その中には少数ながら、インターネット等を用いたレベルの高い独習者も見られるようになってきている。

また、セネガルはカメルーンと並んで、本邦の日本語学校へ留学する者が多い。2015年は45名に達しており、過去3年間（2017～2019年）は毎年約20名程度となっている。

日本留学フェアの情報

2021年または2022年開催予定
*セネガルから日本への留学生数は年々増加しており、過去3年間は毎年100名を超えている。学部や大学院への留学以外に、高専や専修学校へ進学する留学生が多いのが特徴である。日本の大学として初めてのアフリカ出身の学長（マリ出身のウスピ・サコ氏）を持つ京都精華大学はダカール大学（写真参照）と学生交流を視野に入れた提携を結んでいる。



ダカール大学（Université Cheikh Anta Diop de Dakar:UCAD）

カメルーン共和国

Republic of Cameroon

概況

カメルーンは、ポルトガル語でエビの意味。15世紀にポルトガル人が、入江にエビが群棲しているのに驚き、リオ・ダス・カマローネス（エビの川）と名付けたことが国名の由来。アフリカ有数のサッカー強豪国として知られる。言語の異なる約250の民族が暮らす。伝統的で多様な文化や慣習を維持し、国内に多くの伝統的な王国が存在する。

基本情報

- 首都：ヤウンデ
- 人口：25,216,237人（2018年）
- 面積：475,440km²（日本の約1.3倍）
- 言語：フランス語、英語（共に公用語）、その他各部族語
- 宗教：カトリック、プロテスタント、イスラム教、自然崇拜等
- 通貨：CFAフラン（1US\$=603.36XAF 2020年4月）
- 主要産業：（農）カカオ、綿花、（鉱工業）石油、アルミニウム
- 一人当たり国民総所得（GNI）推移：US\$710（1998年）→\$1,440（2018年）
- 貧困率（国際貧困ライン）推移：10.8%（2001年）→23.8%（2014年）
- 乳幼児死亡率推移：93.2%（1998年）→50.6%（2018年）
- 成人識字率推移：68.4%（2000年）→77.1%（2018年）
- 電化率：全国61.4%、都市部93.2%、地方21.3%（2017年）
- 進出日系企業数：8社（2018年）
- 在留邦人数：127人（2018年）
- 在日カメルーン共和国人数：773人（2019年）



教育制度概要

学校制度

【仏語システム】6（初等）～4（前期中等）～3（後期中等）～3（高等）教育制
【英語システム】6（初等）～5（前期中等）～2（後期中等）～3（高等）教育制

植民地時代に持ち込まれたフランスおよび英国の教育システムが今も多くの点で採用されており、2つの教育制度が併存している。近年、英語教育に力を入れており、「仏語システム」においてもバイリンガル（英語と仏語）教育を採用している私立学校が増加している。

大学入学資格は、仏語システムではバカロレア、英語システムではGCE Advanced Levelである。

数字で見る教育の状況

初等教育総就学率：103.4%（2018年）

初等教育修了率：64.5%（2018年）

前期中等教育総就学率：60.1%（2016年）

前期中等教育修了率：47.2%（2016年）

後期中等教育総就学率：45.2%（2016年）

後期中等教育修了率：16.0%（2014年）

大学進学率：12.8%（2017年）

International Baccalaureate (IB) が取得できる学校数：4（2020年）

海外留学比率（Outbound mobility ratio）：9.0%（2017年）

日本への留学生数：86人（2019年）

カメルーンの大学と協定を持つ本邦大学数：4

海外への留学生総数：26,227人（2017年）

留学先トップ5：①ドイツ ②フランス ③イタリア ④ベルギー ⑤アメリカ（2017年）

日本語教育の状況

商業都市ドゥアラを中心に民間の語学学校が存在し、主に高校生や大学生が日本語を学習している。日本語教育が実施される民間機関は、①「Japan House Cameroon-Japanese Language Institute」、②「Lycee De Ngaoundere-Mardock」、③「Lycee Classique Et Moderne De Ngaoundere」等がある。カメルーン人の日本語教師は5名、日本語学習者は380名である（2018年）。

2008年から2015年まではヤウンデ第二大学政治戦略学術研究センターの（修士課程）学生向けに日本語の授業が行われた。また中等学校の数校で日本語クラブが発足したこともある。また、カメルーンはセネガルと並んで、本邦の日本語学校へ留学する者が多い。2018年は47名に達している。

日本留学フェアの情報

今後、開催を検討（過去のフェア開催はなし）

*カメルーンはサブサハラ・アフリカ諸国の中でナイジェリアに次いで海外への留学生を輩出する国である。そして留学生数は年々増加している。カメルーン学生の留学先として全体の約3割がドイツ、2割がフランスが占める。カメルーンは一時期ドイツの植民地であった歴史的な関係もあり、ドイツとの繋がりは深い。カメルーンからドイツへ留学する学生を在学段階別で見ると7割が学部在籍、専門別では8割が理系コースに進学している。カメルーンから日本への留学生数は、近年増加傾向にある。2019年は86名に達しており、在学段階別で見ると、大学院43名、学部11名、短大3名、高専3名、専修26名である。本邦の短大や高専への留学以外にも、多くのカメルーン人が専修学校で学んでいる。また、本邦の日本語学校へ留学するカメルーン人もおり、2017年は26名、2018年は47名となっている（2019年は4名のみ）。

「添付1：国別情報」における参考文献

基本情報

- 「人口」・「一人当たり国民総所得（GNI）推移*」・「貧困率（国際貧困ライン）推移」・「乳幼児死亡率推移」・「成人識字率推移」・「電化率」は、以下参照。

出所：DataBank World Development Indicators

<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>

*「一人当たり国民総所得（GNI）」における1990年代のデータの1部は、「World Development Indicators 2013（World Bank 2013）」のデータを使用。

- 「面積」・「宗教」・「通貨」・「主要産業」・「進出日系企業数」は、以下参照。

出所：外務省 国別基礎データ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa.html>

- 「在留邦人数」は、以下参照。

出所：法務省 在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表

http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

国際バカロレア（International Baccalaureate:IB）

出所：International education

<https://www.ibo.org/>

数字で見る教育の状況

- 「初等教育総就学率」・「初等教育修了率」・「前期中等教育総就学率」・「前期中等教育修了率」・「大学進学率」は、以下参照。

出所：DataBank World Development Indicators

<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>

- 「後期中等教育総就学率」・「後期中等教育修了率」・「海外留学比率（Outbound mobility ratio）」・「海外への留学生総数」・「留学先トップ5」は、以下参照。

出所：UIS Statistics-UNESCO

<http://data.uis.unesco.org/>

<http://uis.unesco.org/en/uis-student-flow>

- 「日本への留学生数」は、JASSO資料「令和元年度 アフリカ出身留学生受入状況」を参照。

- 「アフリカの大学と協定を持つ本邦大学数」は、以下参照。

出所：文部科学省「海外の大学との大学間交流協定（平成28年度実績）」

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1417820_00001.htm